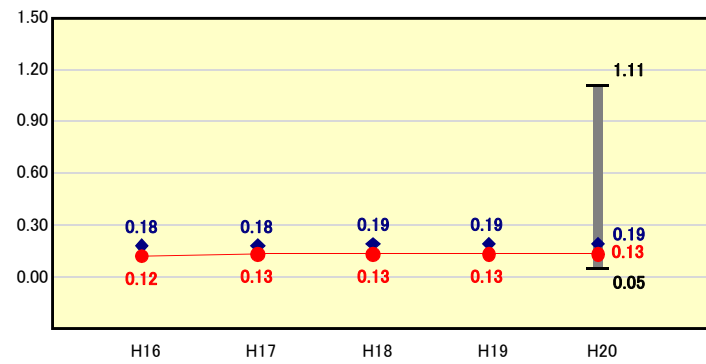


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

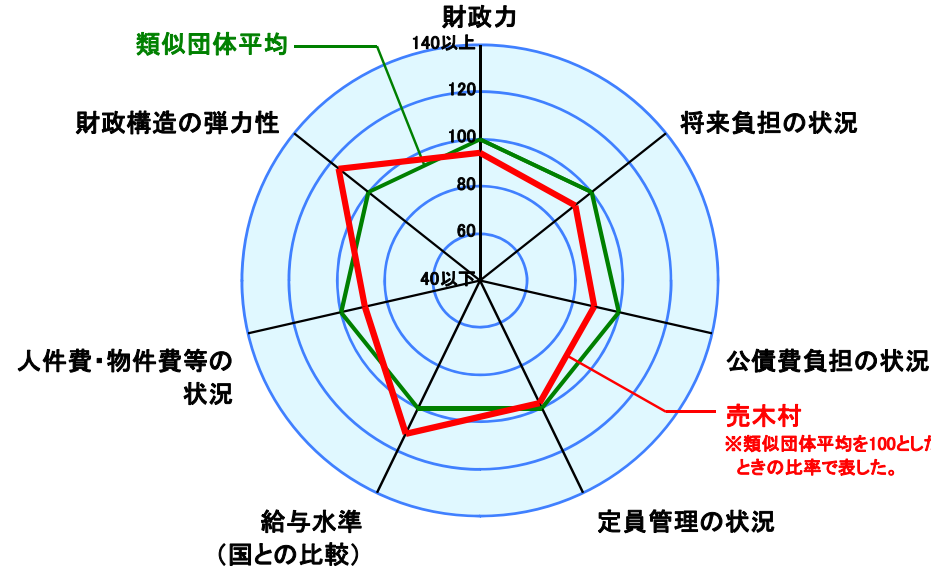
財政力指数 [0.13]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
103/129
全国市町村平均
0.56
長野県市町村平均
0.43

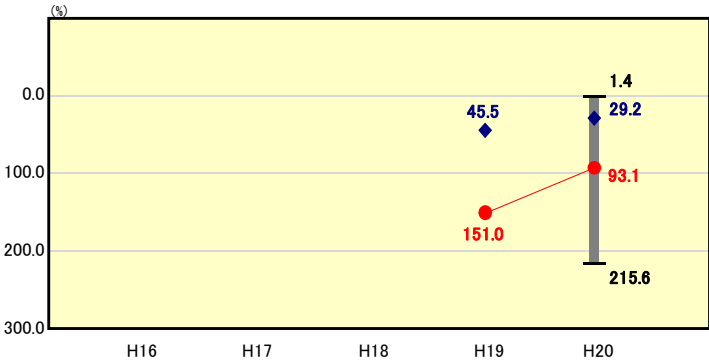
人口	653	人(H21.3.31現在)
面積	43.55	km ²
標準財政規模	709,530	千円
歳入総額	1,131,044	千円
歳出総額	1,069,138	千円
実質収支	44,963	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

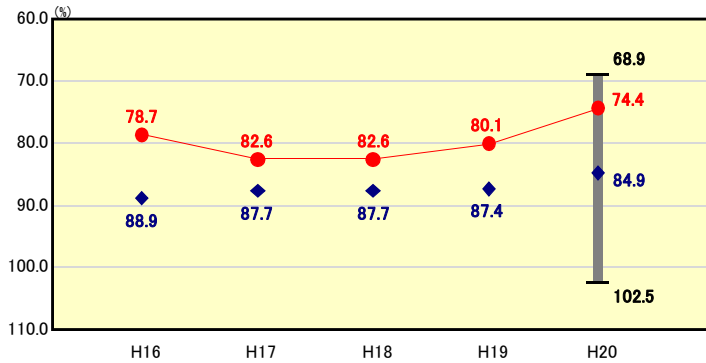
将来負担比率 [93.1%]



類似団体内順位
46/129
全国市町村平均
100.9
長野県市町村平均
70.4

財政構造の弾力性

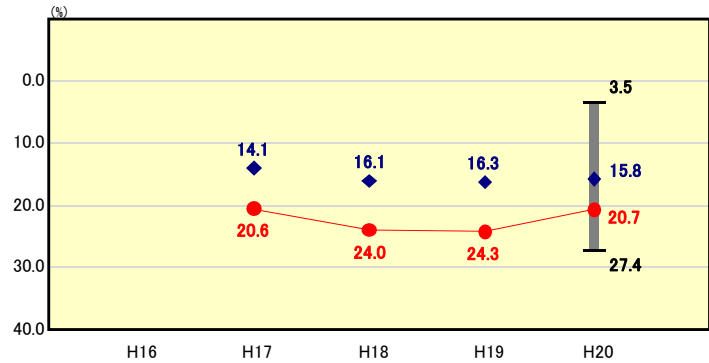
経常収支比率 [74.4%]



類似団体内順位
8/129
全国市町村平均
91.8
長野県市町村平均
87.6

公債費負担の状況

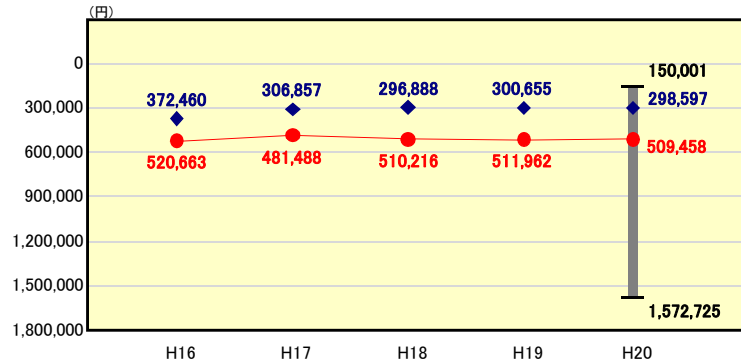
実質公債費比率 [20.7%]



類似団体内順位
104/129
全国市町村平均
11.8
長野県市町村平均
13.7

人件費・物件費等の状況

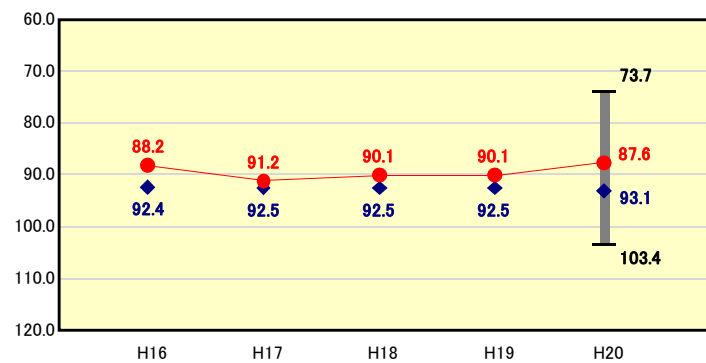
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [509,458円]



類似団体内順位
118/129
全国市町村平均
114,142
長野県市町村平均
120,514

給与水準 (国との比較)

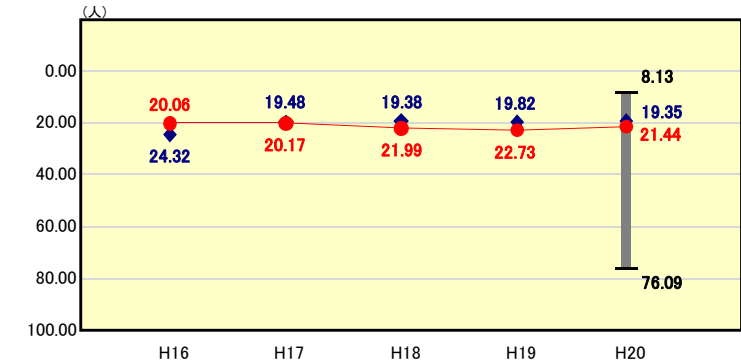
ラスパイレス指数 [87.6]



類似団体内順位
11/129
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [21.44人]



類似団体内順位
73/129
全国市町村平均
7.46
長野県市町村平均
7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

・ここ5年間で0.01の伸びを見せている。退職者不補充等による職員数の削減や議員定数の削減、職員給与のカット等による人件費の削減(5年間で33.1%)が大きな要因として挙げられる。しかしながら高い高齢化率43.96%(平成22年2月末)や基幹となる産業がないこと等により財政基盤は弱く、類似団体内平均値を依然として下回っている。今後は、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを図るとともに、基幹産業の育成や税制を見直し、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率

・平成15年度から実施している特別職及び一般職員の給与カット(現在村長20%、副村長15%、教育長11%、一般職平均8.7%)の人件費削減や補助費、公債費の抑制により74.4%と昨年より5.7%下回っている。今後は、事務事業の見直しを更に進めるとともに、経常経費の削減に努め、経常収支比率を75%以下に抑える。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・類似団体内平均値と比較して非常に高い数値となっている。この大きな要因として、直営温泉施設に係る維持管理費に占める割合が高くなっている。また幼児の年齢、発達に応じた保育を行うために加配保育士の雇用や学校複式学級解消のため村費支弁教員を2名配置に係る経費等が

ラスパイレス指数

・職員の給与カット(傾斜給カット、平均8.7%)の実施により、類似団体の中では低い水準となっている。級別資格基準表の是正等行い、財政力の向上を図る上で給与水準の抑制は不可欠であり、今後この指数維持のため給与カット等実施していく必要がある。

将来負担比率

・類似団体内平均値と比較し大きく上回っている。主要な要因として地方債の現在高が11億5千万円、公営企業債等繰上見込額が9億3千万円と多く、これに見合う充当可能財源が少ない状況である。民間資金の繰上償還及び畜産基地建設に係る債務負担の繰上償還等実施し、将来負担額の減少に努めている。今後は、財政調整基金及び減債基金の積立額を今まで以上に確保し、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率

・普通会計債の元利償還金は、適正とされる水準の1.5倍となっている。特に過疎債の負担が大きい。また、簡易水道会計への繰上金が出金が多くなっている。これらの要因により実質公債費比率が20.7%と高くなっている。今後、簡易水道事業債、下水道事業債等償還年数の長い起債の繰上償還、水道料金の見直しにより繰上金の抑制等検討していく。また、今後は必要最低限の起債発行

人口1,000人当たり職員数

・20年度の職員数は、集中改革プランで22年度に削減目標としている職員数19人に対し、1人多い状況である。今後も、時代の要請に適した人員配置と組織のスリム化、事務の効率化を進めるよう計画的な職員数の抑制に取り組む。